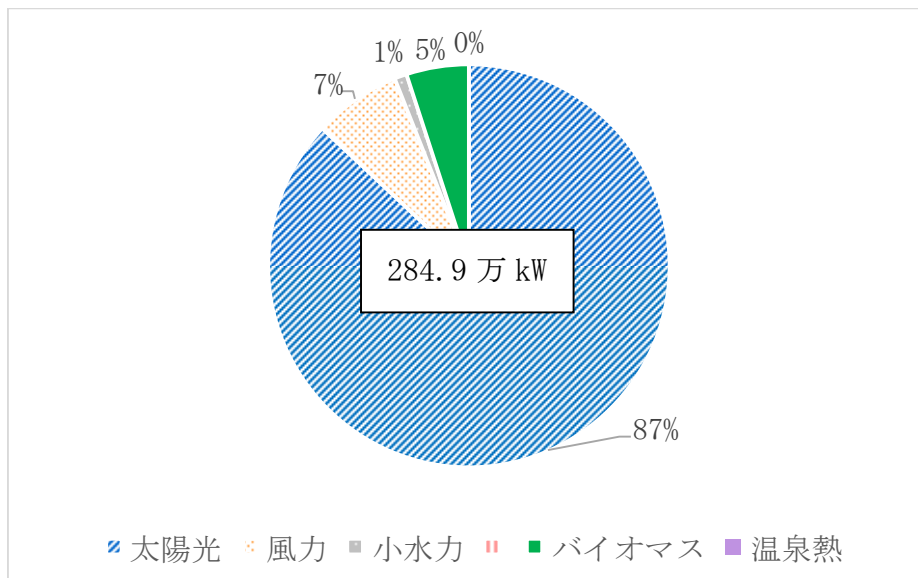


# 參考資料

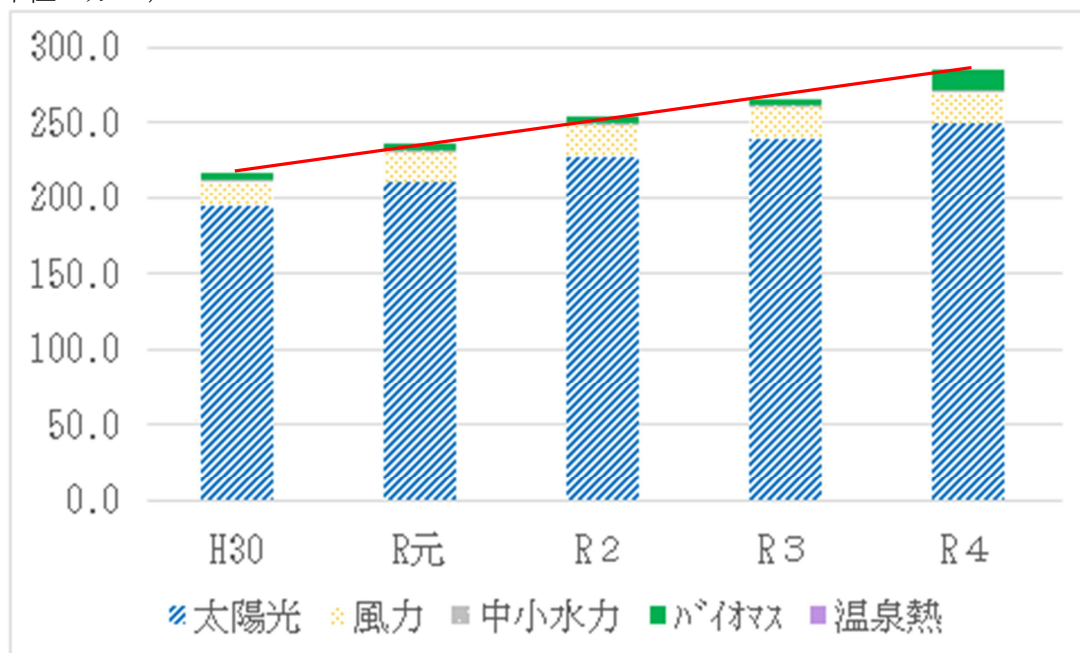
# 1 県内の再生可能エネルギー（電気）の導入状況

## (1) 電源内訳（令和4年度）



## (2) 過去5年間の推移

(単位：万 kW)



	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
太陽光	193.2	210.7	226.3	238.3	249.8
風力	17.7	19.1	21.3	211.1	20.9
中小水力	1.2	1.3	1.3	1.3	1.4
バイオマス	5.0	5.0	5.0	5.0	13.6
温泉熱	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

(3) 地域別導入状況

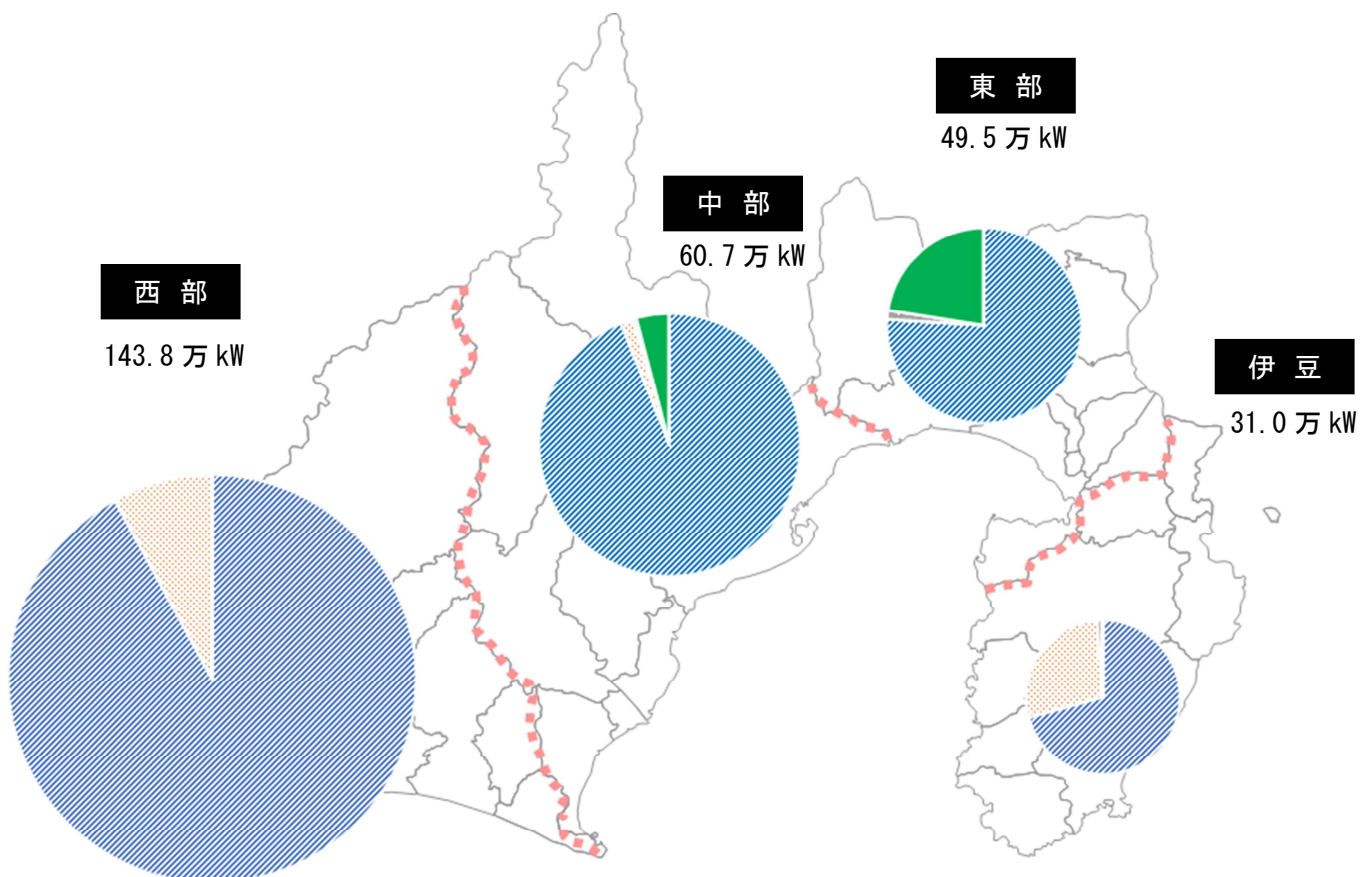
(単位：万 kW)

区 分	伊豆	東部	中部	西部	全県計
太陽光※	21.9 (9%)	37.6 (15%)	57.0 (23%)	132.4 (53%)	248.9
風力	8.7 (41%)	0 (0%)	1.0 (5%)	11.3 (54%)	20.9
中小水力	0.4 (26%)	0.8 (53%)	0.3 (18%)	0.1 (4%)	1.4
バイオマス	0 (0%)	11.1 (81%)	2.5 (18%)	0 (0%)	13.6
温泉熱	0.01 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0.01
合計	31.0 (11%)	49.5 (17%)	60.7 (21%)	143.8 (50%)	284.9

※太陽光発電設備については、市町不明分（0.8万kW）を除く

注）下段括弧は、全県に占める割合

端数処理の関係で計は一致しない場合がある



ふじのくにエネルギー総合戦略の関連予算

(単位：千円)

戦略	部局名	担当課名	R6新規	事業名	R6予算額	事業内容	
へ戦略1へ再生可能エネルギー等の最大限の導入拡大	<b>(1) 再生可能エネルギーの主力電源化に向けた再エネ設備の整備促進</b>						
	1	経済産業部	エネルギー政策課		地産エネルギー創出支援事業費 (ふじのくにエネルギー地産地消推進事業)	103,000	小水力、バイオマス、温泉エネルギーの導入可能性調査、設備導入 対象者：市町(政令指定都市を除く)、中小企業者、非営利団体 補助率：1/2～1/4
	2	経済産業部	エネルギー政策課		再生可能エネルギー導入促進緊急対策事業費助成	268,000	太陽光発電設備等を導入する県内事業者に対する助成(自己所有・PPA) ・補助対象：太陽光発電設備、蓄電池 ・補助率等 太陽光発電設備：40千円/kW(定額) 蓄電池：1/3(上限53千円/kWh(ほか))
	3	経済産業部	商工金融課		中小企業向制度融資促進費助成(脱炭素支援資金)	15,354	対象：新エネ・省エネ設備、ガスコジェネ設備、FCV、FCバス、FCフォークリフト、EV(付帯設備含む)、環境性能評価で一定以上の評価を受けた工場等建築物の設備投資及び温室効果ガス排出削減計画に従って実施する事業に必要な設備資金及び運転資金に係る中小企業等の借入 融資利率：年1.4%以内 融資枠：50億円
	4	経済産業部	農業戦略課		農業振興総合推進費 (バイオマス・イン・しずおか推進事業)	707	「静岡県バイオマス活用推進計画」の推進、市町バイオマス活用推進計画策定に関する支援、市町・事業者・推進団体等同士の情報交換会議や研究会の開催、等
	5	経済産業部	農業戦略課		地域バイオマス利活用施設整備事業費	1,000,000	バイオマス利活用に係る施設整備等に対し、国の交付金を活用した支援の実施
	6	経済産業部	畜産振興課		畜産振興総合推進費(資源循環型畜産推進事業)	680	良質堆肥の流通促進(エネルギー利用含む)等
	7	経済産業部	農地保全課		地域用水環境整備事業	440,000	浜松市浜名区引佐町の都田川ダムにおいて農業用水等を活用した小水力発電施設(385kW)を国庫補助事業で整備
	<b>(2) 環境と調和した再エネ設備等の整備促進</b>						
	1	知事直轄組織	総合政策課		“ふじのくに”のフロンティア推進事業費	152,450	地域循環共生圏の形成に向けた事業費助成等
	2	経済産業部	エネルギー政策課		地産エネルギー創出支援事業費【再掲】 (ふじのくにエネルギー地産地消推進事業)	103,000	小水力、バイオマス、温泉エネルギーの導入可能性調査、設備導入 対象者：市町(政令指定都市を除く)、中小企業者、非営利団体 補助率：1/2～1/4
	<b>(3) 電力の自家消費の推進</b>						
	1	経営管理部	資産経営課		県庁舎太陽光発電設備の利用	—	県庁本館屋上に太陽光発電設備(出力10kW)を平成19年度に設置。発電した電力を庁舎内で利用。
	2	経済産業部	エネルギー政策課		ふじのくに0円ソーラー事業	0	・初期費用負担のないPPA事業を県ホームページで広報し、住宅などへの太陽光発電設置を推進
	3	経済産業部	エネルギー政策課		太陽光発電設備等共同購入支援事業	0	・太陽光パネル、蓄電池を一括発注するスケールメリットにより、設備導入費用を低減
4	経済産業部	エネルギー政策課ほか		ふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費	10,000	各産業分野におけるカーボンクレジット創出への支援	
5	交通基盤部	河川企画課		ダムにおける小水力発電	4,400	奥野ダム、太田川ダムにおいて、河川環境の維持等を目的とした放流水による小水力発電を実施	

ふじのくにエネルギー総合戦略の関連予算

(単位：千円)

戦略	部局名	担当課名	R6新規	事業名	R6予算額	事業内容
<b>(4) V P Pの社会実装に向けた取組</b>						
1	経済産業部	エネルギー政策課		ふじのくにバーチャルパ ワープラント構築事業費	400	最新のIoT技術を活用した新たな電力需給シ ステム「地産地消型バーチャルワープラ ント」の構築(協議会開催、セミナー開催)
2	経済産業部	エネルギー政策課		創エネ・蓄エネ技術開発支 援事業費	111,583	再エネ等の技術開発・実証試験に対する事業 費助成等
<b>(5) 災害時のレジリエンス強化</b>						
1	経済産業部	エネルギー政策課		次世代エネルギー産業構築 支援事業費 (水素エネルギー普及啓発 事業)	—	水素エネルギーの普及・啓発
2	経済産業部	エネルギー政策課		次世代自動車普及促進事業 費 (災害に強い水素エネル ギー利活用推進事業)	—	外部給電デモンストレーションの実施

ふじのくにエネルギー総合戦略の関連予算

(単位：千円)

戦略	部局名	担当課名	R6新規	事業名	R6予算額	事業内容	
戦略2 脱炭素化に合わせた産業の振興	(1) エネルギー需要の電化の促進						
	1	経済産業部	新産業集積課		リーディング産業育成事業費助成	795,000	画期的な新技術・新製品の創出を図るための制度を新設し、質の高い研究開発や事業化を集中的に支援 ・補助率 2/3 (通常分：1/2ほか) ・採択案件 プロジェクト間連携やスタートアップと連携する案件を優先採択
	2	経済産業部	新産業集積課		E V・自動運転化等技術革新対応促進事業費	200,000	次世代自動車センター浜松によるE V車両分解活動等の取組の支援、工業技術研究所のデジタルものづくり推進拠点整備、自動運転の実証実験、コーディネータの配置
	3	経済産業部	新産業集積課		ふじのくにC N Fプロジェクト推進事業	69,000	・植物由来の環境に優しい素材として注目を集めているC N Fをはじめとするセルロース系素材の社会実装
	4	経済産業部	エネルギー政策課		E V充電インフラ整備事業	6,516	県有E V充電器の新設、更新
	5	経済産業部	エネルギー政策課		次世代エネルギー産業構築支援事業費 (水素供給設備整備事業費助成)	193,918	水素ステーションの整備支援 (助成) 対象者：国の補助金を受ける事業者 補助率：1/6
	6	経済産業部	エネルギー政策課		次世代自動車普及促進事業費【再掲】 (災害に強い水素エネルギー利活用推進事業)	—	外部給電デモンストレーションの実施
	7	経済産業部	エネルギー政策課		次世代自動車普及促進事業費【一部再掲】	512	E V (電気自動車)、P H V (プラグインハイブリッド車)、F C V (燃料電池自動車) の普及促進 (協議会運営、充電インフラ情報発信、外部充電デモ等)
	8	経済産業部	エネルギー政策課	一部○	中小企業脱炭素化推進事業費	37,000	県内中小企業の脱炭素化や省エネへの取組支援体制の構築 温室効果ガス排出量算定サービスを導入する際の導入経費の一部を助成
	9	経済産業部	エネルギー政策課		輸送・産業用燃料電池車両導入促進事業費助成	17,750	水素を利用した燃料電池バスを導入する県内バス事業者等に対する助成 ・補助対象：燃料電池バスの導入 (1台) ・補助率：1/6 ・上限額：19,250千円/台
	10	経済産業部	企業立地推進課		新規産業立地事業費助成	8,600,000	工場等の新增設に伴う建物建設費、機械設備購入費等に対する助成 対象者：工場の新増設を行う企業等 補助対象：建物建設費、機械設備購入費、安全対策費 補助率：7% (分野により上乗せあり)
	11	経済産業部	企業立地推進課		地域産業立地事業費助成	2,100,000	工場の新増設に伴う用地取得費、新規雇用に対する助成 対象者：工場の新増設を行う企業等に補助を行う市町等 補助対象：用地取得費20/100以内 (地域、分野で上乗せあり)、新規雇用従業員100万円/人以内 補助率：市町補助の1/2以内
12	スポーツ・文化観光部	富士山世界遺産課		快適な富士山来訪者受入促進事業費	—	富士山における新来訪者施設や山小屋での受入、来訪者の移動に係る環境負荷軽減に関する可能性調査	

ふじのくにエネルギー総合戦略の関連予算

(単位：千円)

戦略	部局名	担当課名	R6新規	事業名	R6予算額	事業内容	
へ 戦 略 2 へ 脱 炭 素 化 に 合 わ せ た 産 業 の 振 興	(2) 電化が困難な分野での水素エネルギーの導入						
	1	交通基盤部	港湾企画課 港湾整備課		カーボンニュートラルポ ート関連事業費	661,000	・官民連携したCNP(カーボンニュートラルポ ート) 形成 に向けた計画の策定(田子の浦港) ・バイオマス受入環境整備(御前崎港・陸電 施設整備) ・施設照明のLED化
	2	経済産業部	エネルギー政 策課	○	脱炭素社会に向けた地域マ イクログリッド構築事業費	20,000	清水港カーボンニュートラルポ ートの実現を 図るため、民間事業者が構築を目指している 地域マイクログリッドを支援
	3	経済産業部	エネルギー政 策課		次世代エネルギー産業構築 支援事業費【再掲】 (水素エネルギー普及啓発 事業)	—	水素エネルギーの普及・啓発
	4	経済産業部	エネルギー政 策課		次世代エネルギー産業構築 支援事業費 (水素エネルギービジネス 参入支援事業)	9,000	県内企業における水素エネルギービジネスへ の参入支援(セミナーの開催等)
	(3) 「メタネーション」技術の開発支援と社会実装の促進						
1	経済産業部	エネルギー政 策課		創エネ・蓄エネ技術開発支 援事業費【再掲】	111,583	再エネ等の技術開発・実証試験に対する事業 費助成等	

ふじのくにエネルギー総合戦略の関連予算

(単位：千円)

戦略	部局名	担当課名	R6新規	事業名	R6予算額	事業内容	
へ 戦 略 3 二 酸 化 炭 素 の 吸 収 源 対 策	<b>(1) 森林吸収源の確保と森林資源の循環利用の促進</b>						
	1	くらし・環境部	環境ふれあい課		悠久の森（県有林）でのJ-クレジットの創出	1,200	県有林で森林由来のJクレジットを創出するため、プロジェクト登録申請を行う。
	2	経済産業部	産業イノベーション推進課		新成長戦略研究費（うち、カーボンニュートラルの実現に向けた新たな森林経営モデルの開発）	7,720	成長が早く炭素吸収に優れた「早生樹」を利用した森林経営モデルを開発し、合板材やバイオマス燃料への利用を進める。
	3	経済産業部	森林計画課		森の力再生事業費	1,324,000	森林所有者による整備が困難なために荒廃した人工林等の公益的機能を回復する整備に対して助成 補助率：10/10以内
	4	経済産業部	森林計画課		FAOIプロジェクト推進事業費	108,200	森林の適正管理による公益的機能の発揮と、森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向けて、森林のデジタル情報基盤の整備や、先端技術の情報共有と現場実装などに取り組むFAOIプロジェクトを推進
	5	経済産業部	森林計画課		次世代林業基盤づくり交付金事業	72,700	需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給、木材利用の拡大を実現するため、間伐材生産・路網整備や木材加工流通施設整備などを総合的に支援
	6	経済産業部	林業振興課		住んでよし しずおか木の家推進事業費助成	200,000	県産材製品を使った住宅や非住宅建築物の新築、リフォーム等に対して助成 助成対象：建築主 助成額：3.5～150万円/棟
	7	経済産業部	森林整備課		造林事業費	596,000	間伐や再造林等の森林整備への支援
	8	経済産業部	森林整備課		県産材安定供給生産基盤整備事業費助成	150,000	海外情勢の不安定化に伴う木材の需要変動に対応できるよう、丸太の効率的な運搬に必要な路網や架線の整備等に対して助成
	9	経済産業部	森林整備課		森林整備事務費（育種場管理費、優良種苗確保対策費）	22,747	エリートツリー等の採種園管理・種子生産
	10	経済産業部	森林整備課		間伐材等搬出奨励事業費助成	151,000	間伐材や再造林を伴う主伐地におけるチップ用材の搬出に対して支援
	11	経済産業部	エネルギー政策課ほか		ふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費【再掲】	10,000	各産業分野におけるカーボンクレジット創出への支援
<b>(2) 二酸化炭素吸収源となりうる藻類等の利活用の促進</b>							
1	経済産業部	水産資源課		水産業共同施設整備費助成（沿岸漁場整備実証事業）	15,609	海藻種苗の移植等による藻場の造成事業	
2	経済産業部	水産振興課		水産業共同施設整備費助成（水産多面的機能発揮対策事業）	1,582	漁業者組織が実施する環境・生態系の保全活動の支援（助成）	
<b>(3) 「メタネーション」技術の開発支援と社会実装の促進（再掲）</b>							
1	経済産業部	エネルギー政策課		創エネ・蓄エネ技術開発支援事業費【再掲】	111,583	再エネ等の技術開発・実証試験に対する事業費助成等	



ふじのくにエネルギー総合戦略の関連予算

(単位：千円)

戦略	部局名	担当課名	R6新規	事業名	R6予算額	事業内容
<b>(1) 産業・運輸部門での省エネ促進</b>						
	1 経済産業部	産業イノベーション推進課		新成長戦略研究費 (うち、金属3Dプリンタを活用したものづくり支援のための積層造形技術開発)	15,500	輸送機器の低燃費化を図るため、金属3Dプリンタによる積層造形技術を開発することで、部品の軽量化を加速化する。
	2 経済産業部	エネルギー政策課	一部○	中小企業脱炭素化推進事業費【再掲】	37,000	県内中小企業の脱炭素化や省エネへの取組支援体制の構築 温室効果ガス排出量算定サービスを導入する際の導入経費の一部を助成
	3 経済産業部	農芸振興課		次世代施設園芸デジタル化支援推進事業費	14,200	いちごを中心に、デジタル技術を活用した反収増加と、出荷予測システムの実装を推進
	4 経済産業部	お茶振興課		ChaoIプロジェクト推進事業費	154,000	有機栽培の拡大に必要な機械・施設の整備等への支援(助成)
	5 暮らし・環境部	環境政策課		脱炭素社会実現推進事業費(省エネ設備等導入補助)	500,000	脱炭素に取り組む中小企業の取組支援 特別枠：補助率 1/2 (上限6,000千円下限200千円) 通常枠：補助率 1/3 (上限2,000千円下限200千円)
	6 暮らし・環境部	環境政策課		脱炭素社会実現推進事業費(省エネ支援員の派遣)	1,980	省エネ化に関する支援員の派遣 130件
<b>(2) 業務(ビル・店舗など)、家庭での省エネ促進</b>						
	1 経営管理部	資産経営課		本庁舎におけるLED化	—	2030年までに県庁舎全体の照明設備を順次LED照明に更新。R6は更新工事なし。
	2 暮らし・環境部	住まいづくり課		ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	90,000	既存住宅において、テレワークスペースを確保するための工事に合わせて行う断熱工事等への支援(助成) 補助率：1/2(上限250千円)
	3 暮らし・環境部	住まいづくり課		省エネ住宅普及推進事業費	48,600	ZEH水準の省エネ性能を持つ住宅の新築、及び省エネ性能が向上する既存住宅の改修への助成
	4 暮らし・環境部	住まいづくり課		「プラス〇の住まい」推進事業費	2,850	静岡らしい自然豊かでゆとりある職住一体の住まい「プラス〇の住まい」の普及啓発等
	5 暮らし・環境部	建築安全推進課		建築指導行政費(確認検査)	202	建築物省エネ法に基づく認定審査及び静岡県建物環境配慮制度(CASBEE静岡)による建築主・設計者に対する表彰の実施
	6 暮らし・環境部	環境政策課		脱炭素社会実現推進事業費(クルポアプリ機能強化)	6,400	・県民運動ふじのくにCOOLチャレンジ実行委員会負担金
	7 暮らし・環境部	環境政策課		脱炭素社会実現推進事業費(省エネ支援員の派遣)【再掲】	1,980	省エネ化に関する支援員の派遣 130件
	8 暮らし・環境部	環境政策課		脱炭素社会実現推進事業費(建築物のZEB化支援)	12,300	県内事業者等が行なう建築物ZEB化の導入検討費用の支援 ・補助率 ZEB上乘せ分の1/2 ・補助上限 2,300千円 ほか
	9 暮らし・環境部	環境政策課		脱炭素社会実現推進事業費(県有施設再エネ率先導入)	37,500	太陽光発電装置導入候補施設の詳細調査、太陽光発電装置の設置(3施設)
	10 スポーツ・文化観光部	富士山世界遺産課		再生可能エネルギー100%電力の調達	30,546	静岡県富士山世界遺産センターにおける再生可能エネルギー100%電力の調達、水盤循環用ポンプの夜間稼働停止し、電力消費を抑える。
	11 スポーツ・文化観光部	空港管理課		空港脱炭素化推進計画の認定に向けたフォローアップ	2,350	富士山静岡空港脱炭素化推進計画の国認定に向けた取組実施 ・推進計画の国土交通大臣認定取得 ・推進計画の具体化に向け、空港関係者等と連携して取組を推進
	12 交通基盤部	建築企画課		県有建築物ZEB化推進事業費	32,000	・既存県有建築物の省エネ改修基本計画の作成

へ戦略4へ徹底した省エネルギーの推進

ふじのくにエネルギー総合戦略の関連予算

(単位：千円)

戦略	部局名	担当課名	R6新規	事業名	R6予算額	事業内容
	13 交通基盤部	港湾企画課 港湾整備課		カーボンニュートラルポ ート関連事業費【再掲】	661,000	・官民連携したCNP(カーボンニュートラルポ ート)形成 に向けた計画の策定(田子の浦港) ・バイオマス受入環境整備(御前崎港・陸電 施設整備) ・施設照明のLED化
	14 交通基盤部	道路保全課		緊急自然災害防止対策事業 など	638,000	・道路照明灯のLED化
	15 交通基盤部	公園緑地課		都市公園管理事業	—	・各指定管理施設の照明のLED化
	16 出納局	用度課		庁用自動車更新事業費	77,125	公用車の電動車化の推進
	17 企業局	水道企画課		水道施設におけるデマンド レスポンス	—	・電力需給ひっ迫時に電力抑制(DR)の要請 を受け、浄水場のポンプなどの稼働を停止す ることで、要請時間帯の電力消費を抑える。
	18 教育委員会	教育施設課		県立学校等施設整備事業 県立学校等長寿命化事業	13,352,000	・学校施設のZEB化、照明器具のLED化
	19 教育委員会	教育施設課	○	県立学校脱炭素化事業	10,800	・照明器具のLED化に向けた基礎調査
	20 警察本部	施設課		交番・駐在所建設事業	763,100	・警察施設のZEB化
	21 警察本部	施設課		警察庁舎維持補修事業	—	・交番照明のLED化
	22 警察本部	施設課		安全施設事業	1,311,052	・信号機のLED化
(3) 省エネ製品やサービスの開発						
	1 暮らし・環境部	環境政策課		地球温暖化対策推進事業費	7,331	・省エネに関するセミナー等の開催 ・地球温暖化防止に関する知事褒賞表彰

ふじのくにエネルギー総合戦略の関連予算

(単位：千円)

戦略	部局名	担当課名	R6新規	事業名	R6予算額	事業内容	
へ戦略推進に欠かせない視点	(1) 技術革新						
	1	経済産業部	新産業集積課		リーディング産業育成事業費助成【再掲】	795,000	画期的な新技術・新製品の創出を図るための制度を新設し、質の高い研究開発や事業化を集中的に支援 ・補助率 2/3 (通常分：1/2ほか) ・採択案件 プロジェクト間連携やスタートアップと連携する案件を優先採択
	2	経済産業部	エネルギー政策課		創エネ・蓄エネ技術開発支援事業費【再掲】	111,583	再エネ等の技術開発・実証試験に対する事業費助成等
	(2) 人材育成						
	1	経済産業部	職業能力開発課		デジタル化等促進職業訓練事業費	17,381	デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成するため、3次元設計、IoT活用技術などの職業訓練を実施
	2	経済産業部	産業イノベーション推進課		マリンバイオ産業振興事業費	36,300	・小学生を対象とした、海藻の大切さや美しさを学ぶ体験教室の開催 ・サガラメ種苗移植及び観察調査 ・カジメ藻場の維持管理指標の構築
	3	くらし・環境部	環境政策課		脱炭素社会実現推進事業費(クルポアプリ機能強化)【再掲】	6,400	・県民運動ふじのくにCOOLチャレンジ実行委員会負担金
	4	くらし・環境部	環境政策課		地球温暖化対策推進事業費【再掲】	7,331	・省エネに関するセミナー等の開催 ・地球温暖化防止に関する知事褒賞表彰
5	くらし・環境部	環境政策課	○	脱炭素社会実現推進事業費(脱炭素経営支援人材育成)	12,500	・(仮称) SDGs・ESG金融コンソーシアム設置により金融機関の専門人材を育成	
6	教育委員会	高校教育課		実学推進フロンティア事業費(エネルギー関連教育充実事業)	10,000	高校生のエネルギーに関する学習活動の充実を図り、知識と理解を深める。 補助率10/10	

# エネルギー政策に関する 令和6年度取組方針

# 【重点テーマ】GXの推進（ふじのくにエネルギー総合戦略）

## ○カーボンニュートラル社会の実現のため、関連する施策を一体的に推進

※赤字はR6新規

区分	普及啓発	技術開発・人材育成	補助金
再生可能エネルギー等の最大の導入促進	ふじのくに0円ソーラー(PPA)	創エネ・蓄エネ協議会による技術開発等の推進(水素部会等)	太陽光発電・蓄電池の導入助成
	太陽光発電設備等共同購入支援		バイオマス、小水力発電等の導入助成
脱炭素化に合わせた産業の振興	水素エネルギー出前教室	企業脱炭素化支援センターによる支援	燃料電池バス導入等の助成
			地域マイクログリッド構築への助成
		CNF等カーボン系素材の社会実装	
二酸化炭素の吸収源対策		次世代自動車の開発・製造支援	
	【農業】茶園や水稲栽培中干し延長のJクレジット創出 【森林】県営林におけるモニタリング、Jクレジット発行販売 【水産】藻場CO <sub>2</sub> 吸収係数測定法の普及、ブルカボン・ワット・グット制度申請支援 【中小企業】太陽光発電によるJクレジット創出		藻場等の保全活動に対する助成 Jクレジットプロジェクト審査費用助成
徹底した省エネルギーの推進	計画策定、診断支援		二酸化炭素排出量算定費助成
	SDGsビジネスアワード	金融機関の専門人材育成	中小企業等省エネ設備導入助成 建築物ZEB化設計費助成

# 再生可能エネルギー等の最大限の導入促進



太陽光発電パネル（工場の屋根置き）

## 【概要】

- 4つの戦略に基づく「ふじのくにエネルギー総合戦略」を策定（R4.3月）
  - ①再生可能エネルギー等の最大限の導入
  - ②脱炭素化に合わせた産業の振興
  - ③二酸化炭素の吸収源対策
  - ④徹底した省エネルギーの推進
- エネルギー区分ごとの現状と目標

区 分	基準年 (2019)	現状値 (2021)	目標値	
			2025	2030
太陽光	210.7	238.3	285.0	334.3
バイオマス	5.0	5.0	24.6	26.0
中小水力	1.4	1.4	1.4	1.4
温泉熱	0.01	0.01	0.01	0.01

（単位：万kW）

## 太陽光発電設備や蓄電池の導入拡大

R6当初：2億8,300万円

- ✓ 中小企業等への太陽光発電設備等導入支援
  - ・ 中小企業等の太陽光発電設備・蓄電池導入を支援  
補助率：太陽光 40,000円/kW（定額）  
蓄電池 1/3（上限53,000円/kWh）
- ✓ 「ふじのくに0円ソーラー」の普及啓発
  - ・ 初期費用負担のないPPA事業を広報し、住宅などへの太陽光発電設備設置を推進
- ✓ 太陽光発電設備等の共同購入支援
  - ・ 一括発注によるスケールメリットにより、設備導入費用を低減



## 地域資源を活用した再エネ導入促進

R6当初：1億300万円

- ✓ エネルギーの地産地消推進
  - ・ 本県の地域資源を活用したバイオマス発電や小水力発電などの導入を支援（補助率1/4）
  - ・ 「地域循環共生圏」に位置づけられた事業への支援を強化（補助率1/2）

# 脱炭素化に合わせた産業の振興



水素ステーション（足柄SA）

## 【概要】

- 国は、化石燃料中心の産業・社会構造をクリーンエネルギー中心に転換するため、令和5年2月に「GX実現に向けた基本方針」を、同年7月に「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」を公表
- 基本方針の中で、**水素は、発電・産業・運輸など幅広い分野で活用が期待され、カーボンニュートラル実現に向けた突破口**に位置付け
- 水素に関わる産業を育成するため、水素エネルギー関連産業への参入を支援するとともに、燃料電池バス導入支援など水素需要創出に取り組む

## カーボンニュートラルポート実現に向けた支援

R6当初：2,000万円

- ✓ **地域マイクログリッド構築への支援 New**
  - ・ 太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせた地域マイクログリッドの構築を目指す民間事業者が行う設備導入に対し助成

補助率：1/6、上限額：2年で1億円



清水港再エネ電力活用エリアイメージ

## 水素需要の創出・水素エネルギー関連産業への参入支援

R6当初：3億3,525万円

- ✓ **燃料電池バス導入支援**
  - ・ 県内のバス事業者が行う水素を利用した燃料電池バスの導入に対し助成

補助率：1/6、上限額：1,925万円/台
- ✓ **水素ステーション整備**
  - ・ 事業者による県内への水素ステーションの整備を支援（R6に東部及び中部の2か所の水素ステーションを支援予定（完成後：県内に8か所））
- ✓ **水素部会による技術開発等の推進**
  - ・ 産学官金が連携し、水素エネルギーに関する技術開発や製品開発に取り組む体制を整備
  - ・ 水素分野で先行する山梨県との連携事業実施



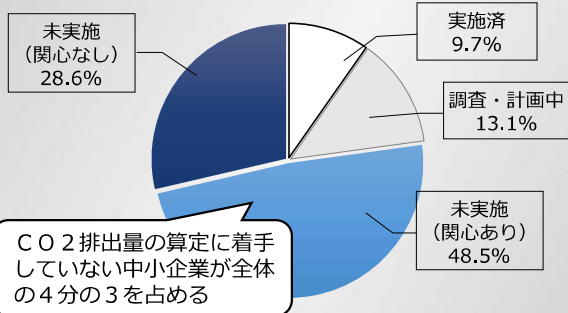
燃料電池バス（しずてつジャストライン）

# 脱炭素化に合わせた産業の振興

## 【概要】

- 大企業は、サプライチェーン全体での脱炭素化を目指す方向性を強めており、脱炭素経営への転換に対応できない中小企業は、受注を失うリスクを抱えることに
- 中小企業の中には、何から手をつけていいのか分からないという事業者が多いため、**県内中小企業への支援体制を構築し、脱炭素化を推進**

### 製造時のCO2排出量の算定



区分	実施済	調査・計画中	未実施	
			関心あり	関心なし
省エネ設備への更新改修	22.5%	25.5%	40.2%	11.8%
燃料転換によるCO2削減	5.0%	11.0%	50.0%	34.0%
再エネ導入	11.9%	15.9%	53.7%	18.4%

出典：静岡経済研究所「次世代自動車の電動化・デジタル化等対応実態調査」  
※四捨五入により合計が100%とならない場合がある。

## 企業脱炭素化支援センターによる支援

R6当初：5億5,128万円

### 企業脱炭素化支援センター

事務局：(公財)静岡県産業振興財団※ワンストップ相談窓口も併設  
産官学金連携プラットフォーム「静岡県企業脱炭素化推進フォーラム」

#### 普及啓発・人材育成

- 普及啓発セミナー開催
  - ・商工会議所等の会員企業等を対象とした基礎セミナー
  - ・県内企業の取組の横展開等
- 人材育成セミナー開催
  - ・専門家養成
  - ・中小企業の社内人材育成

#### 計画づくり・診断支援

- 省エネ支援員・専門家派遣
  - ・製造工程等の見直しによる脱炭素化、資金調達相談等
- CO2排出量算定支援 **New**
  - ・排出量の「見える化」支援
- 建築物ZEB化支援

#### 設備導入支援

- 省エネ設備導入支援
  - ・補助率:1/3、1/2
  - ・上限額:200万円、600万円
  - ・省エネ効果5%以上の省エネ設備、生産機器等の導入

## 金融機関等と連携した脱炭素経営転換支援

R6当初：4,250万円

(所管：環境政策課)

- ✓ **金融機関による「プッシュ型」支援**
  - ・金融機関の働き掛けにより、温室効果ガス排出削減計画作成を支援
  - ・計画作成企業を脱炭素経営実践企業として認証する制度を創設
- ✓ **支援強化のための体制構築**
  - ・金融機関、経済団体等多様な主体で構成するコンソーシアムを新設
- ✓ **県内企業のサステナブルファイナンスに関する取組紹介 (県HP)**

## 制度融資による支援

R6当初：1,535万円 (融資枠50億円)

(所管：商工金融課)

- ✓ **脱炭素化支援資金の拡充**
    - ・カーボンニュートラルに向けた太陽光発電設備やLED照明の導入等の取組支援
    - ・温室効果ガス排出削減計画書に記載された事業を追加
- 融資枠50億円 利子補給率0.67%以内 (省エネ、再エネ設備、EV・FCV)



# 二酸化炭素の吸収源対策



## 【概要】

- 「J-クレジット」制度は、省エネ設備や再エネ利用による二酸化炭素排出削減量や、森林管理等による二酸化炭素吸収量を国がクレジットとして認証し、需要先の企業等に売却できる制度
- 需要側のニーズが高まる一方、認証のための費用負担や認知不足等により供給が不足
- 2050年カーボンニュートラル実現に向け、産業分野におけるカーボンクレジット制度への登録等を支援し、脱炭素化を推進

## 産業分野におけるカーボンクレジットの活用

R6当初：1億7,949万円

### 〈農業分野における活用〉

- ✓ バイオ炭施用による茶園でのクレジット創出の実証



バイオ炭



バイオ炭の茶園への施用

### 〈森林分野における活用〉

- ✓ 県営林でのモニタリング、クレジット発行及び販売
  - ・ R6クレジット発行予定量 約500 t -CO<sub>2</sub>
- ✓ クレジット登録、発行、販売に関するノウハウの普及



#### 〈モニタリングの方法〉

- ・ 空中写真から樹種判別
- ・ 3次元点群データの解析による平均樹高算出
- ・ 過去の間伐施業等の実測図から面積確認

### 〈水産分野における活用〉

- ✓ ブルーカーボン・オフセット・クレジット制度の活用支援
  - ・ 漁業者等によるクレジット発行に向けた取組支援
- ✓ 藻場造成等による海洋におけるCO<sub>2</sub>吸収量の確保・強化
  - ・ 漁業者等による藻場の増殖活動への取組支援
  - ・ 藻場の造成に関する研究や海藻の移植



榛南海域のカジメ藻場

### 〈中小企業における活用〉

- ✓ 再エネ導入によるクレジット創出モデルの展開
  - ・ モデル事業の県内への横展開、購入者と結びつける取組
  - ・ モニタリング、クレジット登録費用の支援



クレジット創出に向けたコンソーシアム形成